



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	73,163	5.5	2,494	22.5	2,387	18.3	1,470	17.0
26年3月期第2四半期	69,373	△19.0	2,037	△21.2	2,017	△20.8	1,257	△20.3

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 2,388百万円 (20.1%) 26年3月期第2四半期 1,988百万円 (81.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	62.00	—
26年3月期第2四半期	52.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	84,797	55,380	55,380	55,380	64.7	2,314.08
26年3月期	80,086	53,566	53,566	53,566	66.3	2,238.14

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 54,890百万円 26年3月期 53,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△0.5	4,000	△1.9	4,000	△2.2	2,300	△15.4	96.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	24,855,283 株	26年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,135,013 株	26年3月期	1,134,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	23,720,380 株	26年3月期2Q	23,721,025 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による原材料価格の上昇などにより、一部に弱さは見られたものの、政府や日銀の各種政策および経済対策の効果から、既に持ち直しの動きも見られており、国内景気は穏やかな回復基調を維持しております。

一方、世界経済を見ると、米国は金融緩和縮小に伴う金利上昇の恐れにより、成長が鈍化するリスクはあるものの、穏やかな回復基調が持続いたしました。欧州も債務問題を抱えながらも穏やかな回復傾向を維持し、また、中国をはじめとする新興国の成長鈍化傾向や香港の学生デモ、中東諸国の不安定な政治情勢が影響するなど、リスクを含み全体として不透明な状況が継続しました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内においては、新興国による設備投資鈍化の影響が若干残るものの、FA機器やモーター制御などの産業機器関連が好調に推移し、自動車電装関連はアジア市場および北米市場が堅調に推移いたしました。一方、娯楽機器関連につきましては、娯楽機器業界において環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が継続され、業界全体の販売台数は減少傾向となりましたが、当社のお客様につきましては人気機種の販売もあり、前年同四半期連結累計期間と比べ売上高は増加いたしました。

海外においては、アジアでは、ローカル企業向けは新興国の成長鈍化の影響を受けたものの、自動車電装関連・産業機器関連が前年同四半期連結累計期間と比較して堅調に推移し、新規連結も含めて海外移管も好調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 731億63百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益 24億94百万円（同22.5%増）、経常利益 23億87百万円（同18.3%増）、四半期純利益 14億70百万円（同17.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高累計は576億40百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

① 集積回路

国内において、自動車電装関連および産業機器関連が順調に推移いたしました。海外においては、アジア向けおよび北米向け自動車電装関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高累計は250億40百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

② 半導体素子

国内海外ともに、自動車電装関連および産業機器関連が順調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高累計は94億88百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

③ 回路部品

国内において、娯楽機器関連および産業機器関連が、好調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高累計は88億64百万円（前年同四半期比44.8%増）となりました。

④ LCD等

国内において、OA機器関連が好調に推移いたしました。海外においては、自動車電装関連および産業機器関連が、堅調に推移いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高累計は29億34百万円（前年同四半期比49.3%増）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、民生機器関連が減少いたしました。海外においては、OA機器関連が減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高累計は113億13百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内海外ともに、娯楽機器関連および産業機器関連において、好調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高累計は138億19百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、昨年度、限定的に受注した充放電装置の売上が減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高累計は17億3百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は774億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億70百万円増加いたしました。これは主に有価証券が69億99百万円減少したものの、現金及び預金が83億87百万円、商品及び製品が9億3百万円、未収入金が14億19百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は73億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億41百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億88百万円、投資有価証券が5億58百万円、投資その他の資産のその他が1億19百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、847億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億11百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は249億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億11百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億円、流動負債のその他が16億99百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が43億40百万円、短期借入金が1億94百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は44億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が2億99百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、294億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億97百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は553億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億13百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が8億96百万円、その他有価証券評価差額金が4億18百万円、為替換算調整勘定が4億83百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が23億36百万円（前年同四半期比15.4%増）となり、未収入金の増加、その他の資産・負債の増減、法人税等の支払、定期預金の預入、配当金の支払等があったものの、仕入債務の増加、定期預金の払戻等があったことにより、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末においては230億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、20億70百万円（前年同四半期21億36百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が23億36百万円、未収入金の増加13億76百万円、その他の資産・負債の増減16億90百万円、法人税等の支払10億1百万円の支出等があったものの、仕入債務の増加40億36百万円の収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億27百万円（前年同四半期比86.4%増）となりました。これは主に定期預金の払戻4億92百万円の収入等があったものの、定期預金の預入7億66百万円、有形固定資産の取得2億69百万円の支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円（前年同四半期14百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の実行1億63百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済1億円、配当金の支払5億92百万円の支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上期は順調に推移したものの、景気回復の継続にやや不安が残り、受注伸長に確かな足取りがみられない環境にあります。昨年と同様に娯楽機器業界における環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が継続されること、中国市場の不透明感などが影響すると予想されます。

連結業績予想につきましては、現在のところ、平成26年10月28日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想（通期については5月15日期初と変わらず）に変更はありません。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、NOVALUX EUROPE, S. A. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が16百万円減少し、利益剰余金が10百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394	23,781
受取手形及び売掛金	30,803	31,000
有価証券	6,999	—
商品及び製品	12,664	13,568
原材料	486	439
仕掛品	87	150
繰延税金資産	326	326
未収入金	6,520	7,939
その他	379	223
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	73,652	77,422
固定資産		
有形固定資産	1,471	1,659
無形固定資産	105	174
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866	3,425
繰延税金資産	28	27
その他	1,972	2,091
貸倒引当金	△10	△3
投資その他の資産合計	4,857	5,541
固定資産合計	6,433	7,374
資産合計	80,086	84,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,576	20,916
短期借入金	1,317	1,511
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	961	761
役員賞与引当金	49	25
その他	2,903	1,204
流動負債合計	22,308	24,919
固定負債		
長期借入金	2,500	2,500
再評価に係る繰延税金負債	153	153
繰延税金負債	374	674
退職給付に係る負債	986	982
資産除去債務	4	4
その他	193	183
固定負債合計	4,211	4,498
負債合計	26,519	29,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	34,393	35,290
自己株式	△958	△958
株主資本合計	52,537	53,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	788
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	215	215
為替換算調整勘定	△4	479
退職給付に係る調整累計額	△28	△26
その他の包括利益累計額合計	552	1,456
少数株主持分	476	490
純資産合計	53,566	55,380
負債純資産合計	80,086	84,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	69,373	73,163
売上原価	63,596	66,898
売上総利益	5,776	6,264
販売費及び一般管理費	3,739	3,769
営業利益	2,037	2,494
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	28	28
仕入割引	14	17
雑収入	11	32
営業外収益合計	74	100
営業外費用		
支払利息	27	32
為替差損	57	168
雑支出	8	6
営業外費用合計	94	207
経常利益	2,017	2,387
特別利益		
受取和解金	16	—
その他	0	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
投資有価証券評価損	—	44
製品補償損失	6	—
その他	0	1
特別損失合計	10	51
税金等調整前四半期純利益	2,024	2,336
法人税等	749	855
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274	1,481
少数株主利益	17	10
四半期純利益	1,257	1,470

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274	1,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	418
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	387	486
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	714	907
四半期包括利益	1,988	2,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970	2,374
少数株主に係る四半期包括利益	18	13

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,024	2,336
減価償却費	70	73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△減少)	—	14
受取利息及び受取配当金	△48	△49
支払利息	27	32
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	5
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,388	331
未収入金の増減額 (△は増加)	△237	△1,376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△702
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,323	4,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	△28
その他の資産・負債の増減額	△246	△1,690
その他	△8	61
小計	△1,520	3,054
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	△27	△32
法人税等の支払額	△638	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,136	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△342	△766
定期預金の払戻による収入	293	492
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
関係会社出資金の取得による支出	△166	—
有形固定資産の取得による支出	△9	△269
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△40	△71
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△134	△115
その他の収入	15	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△727

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,422	163
短期借入金の返済による支出	△1,080	△100
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△356	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△531
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,397	991
現金及び現金同等物の期首残高	22,059	21,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	92
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,774	23,015

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,127	12,275	1,970	69,373	—	69,373
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,127	12,275	1,970	69,373	—	69,373
セグメント利益	2,248	242	318	2,809	△772	2,037

(注) 1. セグメント利益の調整額△772百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△772百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,640	13,819	1,703	73,163	—	73,163
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,640	13,819	1,703	73,163	—	73,163
セグメント利益	3,005	225	136	3,367	△872	2,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△872百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△872百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。